



日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談

毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)

ホームページ <http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko>
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

第53号

足利市田中町789
第3石川ビル3階
市議会議員

おぜき栄子

TEL・FAX

72-7848

にこっと通信



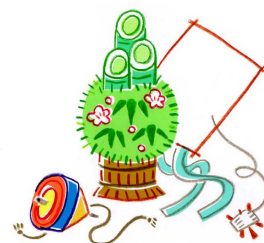
今年は統一地方選挙の年です！

みなさんの声を市議会に届けるために頑張ります。

新しい年を迎え、いかがお過ごしでしょうか。今年は、市民全体が将来の展望が見えず、「不安」をかかえたままの幕開けとなりました。一日も早く、「安心できる暮らし」を願ってやみません。

今年の4月には、一斉地方選挙が行われます。「現場第一をモットーに市民要求実現のため、全力投球で頑張ります！」どうぞよろしくをお願いします。

市議会議員 おぜき栄子



道州制を見据えた基本構想で、足利市の地域経済、市民の安全・健康・福祉は守れるでしょうか？

昨年9月議会でも取り上げましたが「昨年11月の全国町村長大会において「断固反対 合併の強制と道州制」をスローガンにかけ、道州制の導入により、さらに市町村合併を強制すれば、農山漁村の住民自治は衰退の一途をたどり、引いては国の崩壊につながる」として「道州制

足利市基本構想(平成23年～27年)については、第6章市民参加による協働のまちづくり(都市経営)の将来の道州制を見据えて、地域特性を生かした機能分担により、近隣市町との連携を強化する。第3節の広域行政では広域交通体系の整備、広域観光の推進、県境における行政施策の整合性など、効率的かつ効果的な公共サービスを提供することとなっています。道州制を見据えた基本構想では、足利市の経済の発展と市民の安全・健康・福祉を守る自治体の仕事は、大きく後退してしまうのではないのでしょうか。

道州制で市民の暮らし福祉はどうなる？

会期は、11月30日(火)から12月20日(月)です。

主な議案

- 一、足利市職員の給与に関する条例改正について
- 二、足利市基本構想について
- 三、一般会計補正予算について
- 四、介護保険特別会計補正予算について
- 五、市立美術館の観覧料改定(上限額)

おぜき議員は、次の二つの議案について質疑を行い、問題点を指摘し反対しました。

十二月議会報告



12月議会で市当局を質す(わたらせテレビより)

には断固反対していく」との態度を明確に打ち出しました。

「平成大合併」により約3200あった市町村が約1800に減り、自治体単位が広域となり「役所が遠くなった」、「サービスは、後退した」と近隣では佐野市・栃木市の市民が訴えています。市町村合併の県単位版の合併である道州制を目指したのでは、足利市の地域経済の独自性と市民サービスの後退を招く恐れがあります。以上の理由から、反対しました。



美術館はより良い展覧会を 観覧料はより安く！

足利市立美術館条例の改正は、市立美術館観覧料を、一般限度額1500円から2000円、大学生・高校生900円を1200円に引き上げるものです。これまでの最高の観覧料は、ロダン展など2回で1000円、国内相当の料金であり、上限額1500円での開催は一度もありません。

「9・11アメリカの同時多発テロ以来、海外からの美術品を企画するために保険料などの経費がかかるので、今回限度額の引き上げを提案する。平成26年の美術館開館20周年記念企画展を予定している」とのことですが、経費がかかるのであれば、より多くの市民に足を運んで見てもらうことで、解消できること。駐車場の配慮や案内などのPRを行い、まず市民がどうしたら気軽に美術館へきてもらえるか、考える努力が必要。今回の引き上げが、市民のさらなる美術館離れとなることを懸念されます。

景気低迷のなか市民の心は、沈みがちです。平成26年美術館開館20周年記念を盛大に元気の企画をより多くの市民が安く見られる取り組みを行うことを提案し、限度額の引き上げ案に反対しました。



足利市立美術館

一般質問

1. 経済不況の中の
緊急支援策について

帝国データバンクの調査によると、今年の1月から9月までの間に、円高による生産減と生産拠点の海外移転が影響した円高関連倒産が前年より15%も増えています。

いま必要なのは、円高の犠牲を労働者や中小・零細企業に押しつけることなど「円高体質」の歪みを是正する基本的な対策です。すなわち、雇用を増やし、人間らしく暮らせる賃金を実現し、下請け単価を引き上げる

ことによつて家計を温め、国内需要を拡大する経済政策への転換です。こうした状況のなかで、当市の中小零細企業も深刻な影響をうけています。倒産、廃業する業者も後を立ちません。雇用状況も深刻です。働きたいのに仕事がない、仕事をしても下請け単価の切り下げなどで市民の収入は減る一方です。

こんな時だからこそ、自治体の精一杯の緊急支援が必要で、国保税の引き下げ、窓口負担の軽減、介護慰労金・紙おむつの支給制限を止めること、住宅リフォーム助成制度を急いで実施すること提案しました。内容は、次の通りです。

① 12億円の基金の二部で
国保税の引き下げ可能！

国民健康保険

国民健康保険は、失業者や零細企業の自営業者などが多く加入している保険です。保険証の発行、国保税の引き下げや病院窓口での医療費負担の軽減など黒字会計となつて基金12億円を使つた国保税の引き下げ提案を行いました。基金は、インフルエンザなどの突発的な医療費に備える」と従来と同様の回答でした。突発的な医療費の支出はこれまでの議会でも明らかになつたように過去にありません。加入者の立場に立てば、保険証の発行、基金の活用はできるはずですが、

2億2000万円でも子ども
や低所得者への軽減可能！

提案内容(愛知県一宮市例)

①法定減免(均等割)

一割軽減上乗せ

(現行7割5割・2割軽減)

19400人・5400万円

②子どもの均等割・3割軽減

(法定減免を除く)

3000人・2600万円

③均等割・世帯割の3割軽減

(所得200万円以下)

12000人・9200万円

7100世帯・4800万円

合計1億4000万円

国保加入世帯の70%が所得200万円以下であることが明らかになりました。

*端数は切り上げ切り捨て

病院窓口負担の軽減を！

病院窓口での支払い減免基準を厚労省が明確化しました。低すぎる生活保護基準の引き上げと周知徹底を他市の実例を示し、求めました。

当局は「国基準は、生活保護基準で預貯金も生活保護基準の3か月分とこれまでの基準よりやや改善、国基準が明確化し、減免額も国が2分の1負担となつた。国基準通りにすすめ、周知をしていく。生活保護基準の引き上げは、困難」との誠意のない回答でした。

② すべての対象者に
支給を！

介護慰労金・紙おむつ支給

平成20年から、介護慰労金・紙おむつ支給に市税等の滞納がないことを加えました。さらに平成22年度から介護慰労金・紙おむつ支給を一般会計から介護保険特別会計からの支出に後退させました。(介護保険財政に影響を与え、保険料に影響)市税の滞納要件は継続されたままです。介護保険料を納めていれば、支給すべきではないかを質しました。

当局は、「市税を介護保険にも繰り入れている。市税の滞納要件は、必要」との冷たい回答でした。

③ 住宅リフォーム助成制度
急いで実施を！

急いで実施を！

9月議会でもとり上げ庁内で検討すると回答、全国各地で地方自治体による住宅リフォームへの助成が広がっている。市町村を含めると実施自治体数は175自治体。岩手県宮古市では、住宅リフォーム助成制度を導入し、当初予算は500件5000万円、6月議会、9月議会増額補正で3500件3億5000万円、10月末現在、申請2303件、工事費10億4500万円。宮古市の一割に近い世帯がこの制度を利用したことを示すとのこと。公共工事に入れない業者、元請になれない業者が受注し、市内の建設業者約500社のうち230社が施工業者となつた。この結果、雇用にも反映し、建築・土木技術者などの求人倍率が半年の間に0.52から1.09に伸びています。予算規模310億円の1%を超える思い切つた措置です。当市でも緊急支援として、実施を急ぐべきではないかを質しました。それに対し、市長は「良い質問をして頂いた。庁内で更に検討を進めていく」との回答を得ることができました。



街頭から住宅リフォーム助成制度の実施を訴える

2. 地域を元気にするために
中小企業労働者対策
(農業者を含む)

市民の内外からの切実な声は、「円高を理由に下請け単価が引き下げられ、発注量も3分の1に減つた。この先、仕事があるかどうか心配だ。フレイル業、仕事は途切れ、途切れにきているが、来年の3月までだ」溶接業、車は売れず来るのは仕事を止めるための車の処分ばかりだ。車販売・整備業者など中小業者の切実な声が聞かれます。「米価の下落し、収入が激減した。」「TTP参加は、政府が掲げる『食料自給率50%』とは両立しない」と訴えています。融資制度だけでなく、緊急支援策として、企業誘致費と同等の中小業者や農業者などの固定費補助などを含めた支援を行うことが求められています。

貧困と格差拡大、官製ワーキングプアが社会問題となるなか、公契約にかかると業務の質の確保と適正な労働条件の確保を目的として公契約条例が注目を集めています。当市でも実現に向けて歩むべきではないかと質しました。

当局の回答は「適正な賃金となっており、公契約条例の必要性を県や他市の動向を見ながら研究していく」との回答でした。